

令和2年度

杵築市〈公営企業会計〉予算書  
及び予算に関する説明書

杵 築 市



## 目 次

### 令和2年度杵築市公営企業会計予算書

議案第7号	水道事業会計	…	1
議案第8号	工業用水道事業会計	…	3
議案第9号	下水道事業会計	…	5
議案第10号	山香病院事業会計	…	7
	予算に関する説明書	…	11
	水道事業会計	…	13
	工業用水道事業会計	…	33
	下水道事業会計	…	43
	山香病院事業会計	…	61



## 令和2年度杵築市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度杵築市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	10,700 戸
(2) 年間総配水量	3,150,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	8,630 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	262,893 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 水道事業収益	552,528 千円
第1項 営業収益	455,681 千円
第2項 営業外収益	96,845 千円
第3項 特別利益	2 千円
<支 出>	
第1款 水道事業費用	487,205 千円
第1項 営業費用	460,830 千円
第2項 営業外費用	24,674 千円
第3項 特別損失	701 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 261,769千円は、引継補填財源 67,200千円、当年度分消費税資本的収支調整額 21,695千円、過年度分損益勘定留保資金 172,874千円で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資本的収入	123,372 千円
第1項 企業債	105,600 千円
第2項 工事負担金	10,800 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 補助金	1 千円
第5項 出資金	1 千円
第6項 負担金	6,969 千円
<支 出>	
第1款 資本的支出	385,141 千円
第1項 建設改良費	262,893 千円
第2項 企業債償還金	122,248 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務はそれぞれ7,202千円及び14,607千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道設備工事費	68,500千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
第1次拡張事業費	37,100千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費
- (2) 交際費

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当に対する補助金 720 千円
- (2) 統合簡易水道に係る補助金 76,517 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和2年2月26日提出

杵築市長 永松 悟

## 令和2年度杵築市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度杵築市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	1 社
(2) 年 間 総 給 水 量	547,500 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 最 大 給 水 量	1,500 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 工業用水道事業収益	22,287 千円
第1項 営 業 収 益	18,601 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,686 千円
< 支 出 >	
第1款 工業用水道事業費用	14,294 千円
第1項 営 業 費 用	11,496 千円
第2項 営 業 外 費 用	2,698 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,227千円は、過年度分損益勘定留保資金7,199千円、当年度分損益勘定留保資金5,077千円及び繰越利益剰余金処分額1,951千円で補てんするものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資 本 的 収 入	1 千円
第1項 企 業 債	1 千円
< 支 出 >	
第1款 資 本 的 支 出	14,228 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	14,226 千円



## 令和2年度杵築市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度杵築市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	2,971 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	703,507 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	1,927 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	227,347 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 下水道事業収益	647,223 千円
第1項 営 業 収 益	179,343 千円
第2項 営 業 外 収 益	467,880 千円
< 支 出 >	
第1款 下水道事業費用	642,787 千円
第1項 営 業 費 用	571,283 千円
第2項 営 業 外 費 用	66,141 千円
第3項 特 別 損 失	4,613 千円
第4項 予 備 費	750 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額228,633千円は、当年度分消費税資本的収支調整額5,196千円、引継金9,498千円、当年度分損益勘定留保資金213,939千円で補てんするものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資 本 的 収 入	451,712 千円
第1項 企 業 債	214,900 千円
第2項 工 事 負 担 金	4,870 千円
第3項 他 会 計 出 資 金	104,431 千円
第4項 国 庫 補 助 金	71,510 千円
第5項 県 補 助 金	19,001 千円
第6項 投 資 債 還 等	37,000 千円
< 支 出 >	
第1款 資 本 的 支 出	680,345 千円
第1項 建 設 改 良 費	227,347 千円
第2項 企 業 債 債 還 金	433,247 千円
第3項 投 資	19,001 千円
第4項 予 備 費	750 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ15,761千円及び29,463千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
ストックマネジメント対策実施業務(処理場水処理施設)	令和3年度	70,000 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	123,900千円	証書借入 または 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、下水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	91,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費
- (2) 交 際 費

(他会計からの補助金等)

第10条 一般会計からの出資金及び補助金等は、次のとおりである。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 収益的収入 | 305,334 千円 |
| (2) 資本的収入 | 104,431 千円 |

令和2年2月26日提出

杵築市長 永 松 悟

## 令和2年度杵築市立山香病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度杵築市立山香病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 院 病 床 数	138 床	
(2) 病 院 年 間 患 者 数	48,742 人(入院患者数)	46,170 人(外来患者数)
(3) 訪問看護ステーション利用者数	5,772 人(訪問看護)	
(4) 老人保健施設病床数	50 床	
(5) 老人保健施設年間利用者数	18,334 人(入所者数)	20,328 人(通所・総合支援者数)
(6) ヘルパーステーション利用者数	6,912 人(介護者数)	240 人(入浴者数)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

＜収 入＞	
第1款 病院事業収益	2,902,162 千円
第1項 医 業 収 益	2,144,879 千円
第2項 医 業 外 収 益	317,353 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	48,855 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 収 益	335,899 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 収 益	28,679 千円
第8項 ヘ ル パ ー ス テ ー シ ョ ン 収 益	26,494 千円

＜支 出＞	
第1款 病院事業費用	2,902,162 千円
第1項 医 業 費 用	2,394,088 千円
第2項 医 業 外 費 用	24,931 千円
第3項 特 別 損 失	506 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	43,489 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 費 用	373,892 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 費 用	33,943 千円
第8項 ヘ ル パ ー ス テ ー シ ョ ン 費 用	31,218 千円
第9項 予 備 費	95 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額90,346千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資本的収入	279,849 千円
第1項 出 資 金	53,146 千円
第2項 補 助 金	1 千円
第3項 企 業 債	226,700 千円
第4項 固定資産売却収益	2 千円

<支 出>	
第1款 資本的支出	370,195 千円
第1項 企業債償還金	113,430 千円
第2項 建設改良費	254,244 千円
第3項 県費補助金返還金	1 千円
第4項 貸付金	2,520 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	175,000千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、病院事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
介護サービス施設整備事業	51,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「医業費用」と「老人保健施設費用」と「訪問看護ステーション費用」と「居宅介護支援費用」と「ヘルパーステーション費用」との各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

(2) 交際費

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、500,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種	類	名	称	数量	
1.取得する資産	建	物	老健施設、3南病棟空調		一式	
	器	械	備	品	医療機器	一式
	車	両	及	び	運搬具	病院・福祉ST用車両

令和2年2月26日 提出

杵築市長 永松 悟



# 予算に関する説明書



# 水道事業会計

# 令和2年度 杵築市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			552,528	
	1. 営業収益		455,681	
		1. 給 水 収 益	443,241	料金収入
		2. 受託工事収益	2	
		3. その他営業収益	12,438	新規加入金・手数料・負担金等
	2. 営業外収益		96,845	
		1. 受取利息及び配当金	11	預金利息
		2. 雑 収 益	6,021	工業用水道職員人件費負担金
		3. 他会計補助金	77,237	一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入益	10,075	
		5. 引当金戻入益	1	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	3,500	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却に伴う差益
		2. 過年度損益修正益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			487,205	
	1. 営業費用		460,830	
		1. 原水及び浄水費	156,302	原水及び浄水施設管理費
		2. 配水及び給水費	97,784	配水及び給水施設管理費
		3. 受託工事費	3	受託工事に関する費用
		4. 総 係 費	80,271	業務全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	124,869	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,600	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		24,674	
		1. 支 払 利 息	24,673	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
	3. 特別損失		701	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
		2. 過年度損益修正損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			123,372	
	1. 企 業 債		105,600	
		1. 企 業 債	105,600	水道設備工事費による企業債
	2. 工事負担金		10,800	
		1. 工 事 負 担 金	10,800	水道工事に要する負担金
	3. 固定資産 売却代金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4. 補 助 金		1	
		1. 他 会 計 補 助 金	1	
	5. 出 資 金		1	
		1. 出 資 金	1	一般会計出資金
	6. 負 担 金		6,969	
		1. 他 会 計 負 担 金	6,969	他会計負担金

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			385,141	
	1. 建設改良費		262,893	
		1. 水道設備工事費	189,231	水道整備に要する費用
		2. 固定資産購入費	6,420	固定資産の購入に要する費用
		3. 固定資産改良費	30,044	固定資産の改良に要する費用
		4. 第1次拡張事業費	37,198	第1次拡張事業に要する費用
	2. 企業債償還金		122,248	
		1. 企 業 債 償 還 金	122,248	企業債償還金元金

# 令和2年度 杵築市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			552,528	
1. 営業収益			455,681	
1. 給水収益			443,241	
	給水使用料		443,241	料金収入
2. 受託工事収益			2	
	工事料		1	
	修繕料		1	
3. その他営業収益			12,438	
	新規加入金		3,949	給水装置に伴う新規加入金
	手数料		690	開栓・閉栓手数料 270 設計審査手数料 160 工事検査手数料 160 給水装置申込手数料 17 指定給水装置工事事業者申請手数料 50 国県道路占用申請手数料 33
	他会計負担金		1,500	消火栓維持管理費負担金 1,500
	雑収入		6,299	他会計使用料徴収事務負担金
2. 営業外収益			96,845	
1. 受取利息及び配当金			11	
	預金利息		11	
2. 雑収益			6,021	
	その他雑収益		6,021	下水道係人件費負担金 4,909 工業用水職員人件費負担金 1,104 行政財産使用料 8
3. 他会計補助金			77,237	
	他会計補助金		77,237	一般会計補助金 77,237
4. 長期前受金戻入益			10,075	
	長期前受金戻入益		10,075	
5. 引当金戻入益			1	
	貸倒引当金戻入益		1	
6. 消費税及び地方消費税還付金			3,500	
	消費税及び地方消費税還付金		3,500	
3. 特別利益			2	
1. 固定資産売却益			1	
	固定資産売却益		1	固定資産売却に伴う差益
2. 過年度損益修正益			1	
	過年度損益修正益		1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			487,205	
1. 営業費用			460,830	
1. 原水及び浄水費			156,302	
	備用品費		600	残留塩素試薬・記録用紙
	燃料費		14	発電機軽油代・灯油代
	光熱水費		28	浄水場ガス代
	通信運搬費		283	電話回線専用料・電話料
	委託料		92,104	浄水場運転管理委託 43,450 水質検査委託 14,404 電気保安管理業務委託 810 沈殿池汚泥処理委託 30,589 導水ポンプ保守点検委託 205

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	委 託 料		浄化槽清掃維持管理委託 66
				導水井清掃業務委託 431
				残留塩素計保守点検委託 50
				広瀬看守人委託 44
				自家発電機保守点検委託 33
				水道設備保守点検委託 1,727
				豊洋ろ過装置保守点検委託 220
			小杉揚水施設管理委託 75	
		修 繕 費	11,000	浄水施設修繕
		修繕引当金繰入額	1	
	特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1		
	動 力 費	44,319	電気料	
	薬 品 費	7,952	浄水用薬品代	
	2. 配水及び給水費		97,784	
		給 料	12,835	職員給料
		手 当	9,242	職員扶養手当 318 職員住居手当 551 職員通勤手当 379 職員特殊勤務手当 24 職員時間外勤務手当 4,475 職員休日勤務手当 150 職員期末手当 1,995 職員勤勉手当 1,350
		賞与引当金繰入額	1,673	職員期末手当分 998 職員勤勉手当分 675
		法 定 福 利 費	4,051	共済組合負担金 3,639 公務災害負担金 39 会計年度任用職員負担金 373
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	336	共済組合負担金(賞与分)
		旅 費	149	特別旅費
		備 消 品 費	600	材料直購入分
		光 熱 水 費	95	中継ポンプ電気料
		通 信 運 搬 費	1,537	自動通報装置回線
		委 託 料	6,436	水道緊急修繕待機業務 1,320 漏水調査委託 1,100 水道設備保守点検委託 1,628 空気弁等点検清掃委託 1,892 配水池内不断水清掃委託 496
		賃 借 料	117	仮設配管レンタル料
		修 繕 費	40,434	配水管修繕費・メーター取替等
		路 面 復 旧 費	1	
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
		動 力 費	15,776	電気料
		材 料 費	4,500	配水管修繕工事用材料出庫
	3. 受託工事費		3	
		備 消 品 費	1	
		印 刷 製 本 費	1	
		材 料 費	1	
	4. 総 係 費		80,271	
		給 料	25,193	職員給料
		手 当	15,802	職員扶養手当 552 職員住居手当 94 職員通勤手当 671 職員特殊勤務手当 12 職員時間外勤務手当 5,921

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用	4. 総 係 費	手 当		職員休日勤務手当 171
				職員管理職手当 636
				職員管理職特別勤務手当 72
				職員期末手当 4,083
				職員勤勉手当 2,870
				職員児童手当 720
			賞与引当金繰入額 3,477	職員期末手当分 2,041
				職員勤勉手当分 1,436
			報 酬 108	水道事業審議会報酬 108
			法 定 福 利 費 8,793	共済組合負担金 8,423
				公務災害負担金 76
				会計年度任用職員負担金 294
			法 定 福 利 費 額 693	共済組合負担金(賞与分)
			引 当 金 繰 入 額	
			旅 費 149	特別旅費
			退 職 給 付 費 4,363	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費 500	追録代・コピー用紙・事務用品
			燃 料 費 1,008	公用車ガソリン代
			印 刷 製 本 費 1,362	納付書・口座通知書・催告書 923
				水道使用開始・口座届出書 92
				検針票・封筒等 347
			通 信 運 搬 費 2,851	事務用電話・FAX・リモート 221
				携帯電話 330
				納付書・口座通知 1,540
				催告書・口座不能・給水停止 669
				切手・宅配料 50
				水道使用のお知らせ 25
		ページー関連 16		
	委 託 料 9,433	システム保守 1,684		
		ドライシーラー保守 149		
		コンビニ収納用通信ソフト保守 13		
		水道料金システム改修費 1,000		
		検針委託 5,580		
		管路管理機器保守 792		
		沓掛水道水質検査委託 215		
	手 数 料 2,140	口座振替手数料 924		
		郵便振替手数料 290		
		収納取扱手数料 102		
		コンビニ収納手数料 652		
		ページー口座振替取扱手数料 32		
		車検・法定点検手数料 132		
		検便検査手数料 8		
	賃 借 料 2,283	コピー機使用料 64		
		ハードウェアリース料 578		
		システムリース料 1,421		
		JR占用料 22		
		積算システム賃借料 190		
		ポンプ施設用地賃借料 8		
	修 繕 費 480	公用車修繕代		
	補 償 金 500	本管事故等補償金		
	会 費 負 担 金 308	日本水道協会負担金 144		
		会議等出席負担金 164		
	保 險 料 478	公用車保険料(自賠責) 91		
		公用車保険料(任意・共済) 103		
		水道賠償責任・検針員保険料 276		
		市有物件災害保険料(水源地) 8		
	公 課 費 52	自動車重量税		
	貸倒引当金繰入額 298			
	5. 減 価 償 却 費		124,869	

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用	5. 減価償却費	有形固定資産 減価償却費	124,868	建物減価償却引当金 1,159 構築物減価償却引当金 103,954 機械及び装置減価償却引当金 18,680 車両運搬具減価償却引当金 133 工具器具及び備品減価償却 引当金 942
		無形固定資産 減価償却費	1	無形固定資産に係る減価償却費
	6. 資産減耗費	固定資産除却費	1,500	布設替工事に伴う既設管の除却費
		たな卸資産減耗費	100	不用たな卸資産処分
	7. その他営業費用		1	
		雑 費	1	
	2. 営業外費用			24,674
1. 支払利息			24,673	
		企業債利息 借入金利息	24,672 1	企業債償還金利息 一時借入金利息
2. 雑支出			1	
		その他雑支出	1	
3. 特別損失			701	
	1. 固定資産売却損		1	
		固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
	2. 過年度損益修正損		700	
過年度損益修正損		700	不納欠損処分及び過年度分更正減	
4. 予備費			1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	

## (資本的收入及び支出)

## 収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的收入			123,372	
1. 企業債			105,600	
	1. 企業債		105,600	
		企業債	105,600	水道設備工事費による企業債 68,500 第1次拡張事業による企業債 37,100
2. 工事負担金			10,800	
	1. 工事負担金		10,800	
		他会計負担金	800	消火栓設置に要する負担金 800
		工事補償金	10,000	水道工事に要する補償金 10,000
3. 固定資産売却代金			1	
	1. 固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	
4. 補助金			1	
	1. 他会計補助金		1	
		他会計補助金	1	
5. 出資金			1	
	1. 出資金		1	
		出資金	1	一般会計出資金
6. 負担金			6,969	
	1. 他会計負担金		6,969	
		他会計負担金	6,969	管路システム構築(簡易水道負担分)

## 支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			385,141	
1. 建設改良費			262,893	
	1. 水道設備工事費		189,231	
		給料	8,517	職員給料
		手当	6,837	職員扶養手当 576 職員住居手当 353 職員通勤手当 138 職員時間外勤務手当 3,004 職員休日勤務手当 101 職員期末手当 1,540 職員勤勉手当 1,125
		賞与引当金取崩額	1,302	職員期末手当分 752 職員勤勉手当分 550
		法定福利費	3,125	共済組合負担金 3,095 公務災害負担金 30
		法定福利費引当金取崩額	268	共済組合負担金(賞与分)
		委託料	48,842	送水管布設替詳細設計委託 3,817 配水管布設替実施設計委託 10,967 管路情報システム構築委託 28,462 豊洋予備水源測量委託 5,596
		工事請負費	120,140	配水管布設替工事 90,140 豊洋予備水源ポンプ設備等設置工事 30,000
		補償金	200	豊洋予備水源補償費
	2. 固定資産購入費		6,420	
		メーター費	4,000	メーター出庫
		機械及び装置購入費	2,420	濁度計購入
	3. 固定資産改良費		30,044	
		機械器具改良費	30,044	導水ポンプ更新工事 2,530

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費	3. 固定資産改良費	機械器具改良費		深井戸ポンプ更新工事 2,651
				取水ポンプ更新工事 5,063
				小野尾配水池流量計更新工事 2,420
				遠隔監視装置改造工事 17,380
	4. 第1次拡張事業費	委 託 料	37,198	浄水場地質調査委託 7,443
				浄水場更新及び耐震設計委託 29,755
2. 企業債償還金			122,248	
	1. 企業債償還金		122,248	
		企業債償還金	122,248	企業債償還金元金

# 令和2年度 杵築市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,642,321
減価償却費	124,867,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,626
退職給付引当金の増減額	4,363,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	154,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 10,075,617
受取利息及び受取配当金	△ 11,000
支払利息	24,673,000
固定資産除却損	1,500,000
未収金の増減額 (△は増加)	6,215,547
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	418,180
預り金の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
小計	195,793,920
利息及び配当金の受取額	11,000
利息の支払額	△ 24,673,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,131,920

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 241,198,093
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金による収入	10,800,000
他会計負担金による収入	6,969,000
その他の資本剰余金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,427,093

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,247,874
他会計からの出資による収入	0
一般会計の基金の受入	67,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,552,126

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 1,743,047
資金期首残高	397,090,414
資金期末残高	395,347,367

## 令和2年度 杵築市水道事業会計給与費明細書

### 1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	11		38,028			34,557	72,585	10,247	82,832
	資本勘定支弁職員	2		8,517			8,139	16,656	3,393	20,049
	合計	13		46,545			42,696	89,241	13,640	102,881
前年度	損益勘定支弁職員	6		23,624			22,621	46,245	8,581	54,826
	資本勘定支弁職員	1		4,179			3,593	7,772	1,627	9,399
	合計	7		27,803			26,214	54,017	10,208	64,225
比較	損益勘定支弁職員	5		14,404			11,936	26,340	1,666	28,006
	資本勘定支弁職員	1		4,338			4,546	8,884	1,766	10,650
	合計	6		18,742			16,482	35,224	3,432	38,656

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,446	708	998	1,188	13,400	422
	前年度	1,044	0	708	258	9,077	287
	比較	402	708	290	930	4,323	135
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	36	11,409	8,006	720	0	4,363
	前年度	36	6,780	4,713	480	0	2,831
	比較	0	4,629	3,293	240	0	1,532

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9		34,698			33,787	68,485	9,558	78,043
	資本勘定支弁職員	2		8,517			8,139	16,656	3,393	20,049
	合計	11		43,215			41,926	85,141	12,951	98,092
前年度	損益勘定支弁職員	6		23,624			22,621	46,245	8,581	54,826
	資本勘定支弁職員	1		4,179			3,593	7,772	1,627	9,399
	合計	7		27,803			26,214	54,017	10,208	64,225
比較	損益勘定支弁職員	3		11,074			11,166	22,240	977	23,217
	資本勘定支弁職員	1		4,338			4,546	8,884	1,766	10,650
	合計	4		15,412			15,712	31,124	2,743	33,867

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,446	708	998	894	13,327	422
	前年度	1,044	0	708	258	9,077	287
	比較	402	708	290	636	4,250	135
職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	36	11,006	8,006	720	0	4,363
	前年度	36	6,780	4,713	480	0	2,831
	比較	0	4,226	3,293	240	0	1,532

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		3,330		770	4,100	689	4,789
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	2		3,330		770	4,100	689	4,789
前 年 度	損益勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	0		0		0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	2		3,330		770	4,100	689	4,789
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	2		3,330		770	4,100	689	4,789

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	0	0	0	294	73	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	294	73	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	403	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	403	0	0	0	0

## 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書	説 明	備 考	
給 料	18,742	給料改定に伴う増減分	16	令和元年度給与改定に伴う増額	平均改定率 0.03% 対象者 1名 改定日 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	736		平均昇給率 1.89% (号給数)(職員数) 号給数 4号給 8人 別内訳
		その他の増減分	17,990	その他	
職員手当	16,482	制度改定に伴う増減分	89	勤勉手当増額(0.05月)	
		その他の増減分	16,393	扶養手当 402 管理職手当 708 住居手当 290 通勤手当 930 時間外勤務手当 4,323 休日勤務手当 135 期末手当 4,629 勤勉手当 3,204 児童手当 240 退職給付費 1,532	

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1)職員一人当りの給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,603	
	平均給与月額 (円)	401,432	
	平均年齢 (歳)	46.9	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,074	
	平均給与月額 (円)	379,196	
	平均年齢 (歳)	48.9	

#### (2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

#### (3)級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	9.1	3 級		
	4 級	7	63.6	4 級		
	5 級	1	9.1	5 級		
	6 級	1	9.1	6 級		
	7 級	1	9.1	7 級		
	計	11	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	7	87.5	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	12.5	6 級		
	7 級			7 級		
	計	8	100.0	計		

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
企 業 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

## (4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	11	8
昇給に係る職員数	(B) (人)	8	6
号給数別内訳	2号給 (人)		
	4号給 (人)	8	6
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A)		(%)	72.7
			75.0

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## (6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

## (7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金
水道管路情報システム構築業務委託	千円 28,462	-	千円 -	令和2年度	千円 28,462	千円 0	千円 28,462
杵築市浄水用薬品(次亜塩素酸ナトリウム)に係る単価契約	2,850	令和元年度	0	令和2年度まで	2,850	0	2,850
杵築市浄水用薬品(ポリ塩化アルミニウム)に係る単価契約	4,945	令和元年度	0	令和2年度まで	4,945	0	4,945
杵築浄水場運転管理委託業務契約	130,350	令和元年度	0	令和4年度まで	130,350	0	130,350

# 令和元年度 杵築市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	372,040,592		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	12,662,460	384,703,052	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	121,587,518		
(2) 配水及び給水費	66,823,912		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	62,479,589		
(5) 減価償却費	119,795,010		
(6) 資産減耗費	1,500,000		
(7) その他営業費用	0	372,186,029	
営業利益			12,517,023
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,558		
(2) 雑収益	1,112,000		
(3) 他会計補助金	2,135,000		
(4) 長期前受金戻入益	9,869,064		
(5) 引当金戻入益	614,372	13,734,994	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	18,546,000		
(2) 雑支出	258,692	18,804,692	△ 5,069,698
経常利益			7,447,325
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	642,202	642,202	△ 642,202
当年度純利益			6,805,123
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			80,091,568
当年度未処分利益剰余金			86,896,691

# 令和元年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## (資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	6,160,883,977		
減価償却累計額	<u>△ 2,922,766,557</u>	<u>3,238,117,420</u>	
有形固定資産合計			3,238,117,420
(2) 無形固定資産		<u>20,600</u>	
無形固定資産合計			<u>20,600</u>
固定資産合計			<u>3,238,138,020</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			397,090,414
(2) 未収金		44,003,170	
未収金貸倒引当金		<u>△ 16,044,872</u>	27,958,298
(3) 貯蔵品			15,091,708
(4) その他流動資産			300,000
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>440,440,420</u>
資産合計			<u><u>3,678,578,440</u></u>

## (負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,188,834,495	
(2) 引当金		<u>6,206,959</u>	
固定負債合計			<u>1,195,041,454</u>
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債		85,559,964	
(3) 未払金			0
(4) 前受金			0
(5) 引当金		7,595,000	
(6) その他流動負債		<u>30,991,760</u>	
流動負債合計			<u>124,146,724</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		395,404,625	
(2) 収益化累計額		<u>△ 34,456,250</u>	
繰延収益合計			<u>360,948,375</u>
負債合計			<u><u>1,680,136,553</u></u>

## (資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>1,911,545,196</u>	
資本金合計			<u>1,911,545,196</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			0
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金			0
ロ. 当年度未処分利益剰余金		86,896,691	
利益剰余金合計			<u>86,896,691</u>
剰余金合計			<u>86,896,691</u>
資本合計			<u><u>1,998,441,887</u></u>
負債・資本合計			<u><u>3,678,578,440</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は239,985,277円である。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	999,702円
1年超	7,997,616円
計	8,997,318円

### V その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,723,595円を取り崩す予定である。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 3,742,274円を取り崩す予定である。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 726,682円を取り崩す予定である。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 289,676円を取り崩す予定である。

## 令和2年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

### (資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	7,538,541,259		
減価償却累計額	<u>△ 3,047,634,420</u>	<u>4,490,906,839</u>	
有形固定資産合計			4,490,906,839
(2) 無形固定資産		<u>20,600</u>	
無形固定資産合計			<u>20,600</u>
固定資産合計			4,490,927,439
2. 流動資産			
(1) 現金預金			395,347,367
(2) 未収金		37,787,623	
未収金貸倒引当金		<u>△ 16,087,498</u>	
(3) 貯蔵品			14,673,528
(4) その他流動資産			300,000
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>432,021,020</u>
資産合計			<u><u>4,922,948,459</u></u>

### (負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,627,645,454	
(2) 引当金		<u>10,569,959</u>	
固定負債合計			1,638,215,413
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債		127,095,242	
(3) 未払金		1,890,000	
(4) 前受金			0
(5) 引当金		7,753,000	
(6) その他流動負債		<u>30,991,760</u>	
流動負債合計			<u>167,730,002</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		693,989,078	
(2) 収益化累計額		<u>△ 44,531,867</u>	
繰延収益合計			<u>649,457,211</u>
負債合計			<u>2,455,402,626</u>

### (資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>2,337,005,821</u>	
資本金合計			2,337,005,821
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		1,000	
資本剰余金合計			1,000
(2) 利益剰余金			
イ・減債積立金		0	
ロ・当年度未処分利益剰余金		<u>130,539,012</u>	
利益剰余金合計			<u>130,539,012</u>
剰余金合計			<u>130,540,012</u>
資本合計			<u>2,467,545,833</u>
負債・資本合計			<u><u>4,922,948,459</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 886,921,536円である。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,999,404円
1年超	5,998,212円
計	7,997,616円

### V その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,319,000円を取り崩す予定である。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,276,000円を取り崩す予定である。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 254,521円を取り崩す予定である。

#### 2 簡易水道事業の統合

当年度から、簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

## 工業用水道事業会計

## 令和2年度 杵築市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			22,287	
	1. 営 業 収 益		18,601	
		1. 給 水 収 益	18,600	料金収入
		2. その他営業収益	1	
	2. 営 業 外 収 益		3,686	
		1. 受取利息及び 配 当 金	1	預金利息
		2. 雑 収 益	900	その他の収入
		3. 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,784	
		4. 消費税及び地方 消費税還付金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			14,294	
	1. 営 業 費 用		11,496	
		1. 取水及び送水費	2,202	取水及び送水施設管理費
		2. 配水及び給水費	202	配水及び給水施設管理費
		3. 総 係 費	1,228	業務全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	7,862	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	1	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		2,698	
		1. 支 払 利 息	2,097	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	600	
	3. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			1	
	1. 企 業 債		1	
		1. 企 業 債	1	工業用水道施設工事に要する企業債

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			14,228	
	1. 建設改良費		2	
		1. 工 業 用 水道設備工事費	1	工業用水道施設工事に要する費用
		2. 固定資産購入費	1	
	2. 企業債償還金		14,226	
		1. 企業債償還金	14,226	企業債償還金元金

## 令和2年度 杵築市工業用水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工業用水道事業収益			22,287	
1. 営業収益			18,601	
	1. 給水収益		18,600	
		給水使用料	18,600	
	2. その他営業収益		1	
		雑収入	1	
2. 営業外収益			3,686	
	1. 受取利息及び配当金		1	
		預金利息	1	
	2. 雑収益		900	
		その他雑収益	900	消費税簡易課税方式による雑収益
	3. 長期前受金戻入金益		2,784	
		長期前受金戻入金益	2,784	
	4. 消費税及び地方消費税還付金		1	
		消費税及び地方消費税還付金	1	

支 出

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工業用水道事業費用			14,294	
1. 営業費用			11,496	
	1. 取水及び送水費		2,202	
		委託料	100	伐採委託料
		修繕費	500	取水送水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特別修繕引当金繰入額	1	
		動力費	1,600	ポンプ施設電気料、電話回線料
	2. 配水及び給水費		202	
		修繕費	200	配水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特別修繕引当金繰入額	1	
	3. 総係費		1,228	
		備用品費	10	
		印刷製本費	10	事務用印刷代
		通信運搬費	10	
		手数料	22	出納事務取扱経費
		会費負担金	70	日本工業用水協会負担金
		負担金	1,105	職員給料等負担金
		貸倒引当金繰入額	1	

款・項	目	節	予定額	説明
	4. 減価償却費		7,862	
		有形固定資産 減価償却費	7,862	建物減価償却引当金 469 構築物減価償却引当金 3,766 機械及び装置減価償却引当金 3,627
	5. 資産減耗費		1	
		固定資産除却費	1	
	6. その他営業費用		1	
		雑費	1	
2. 営業外費用			2,698	
1. 支払利息	1. 支払利息		2,097	
		企業債利息	2,096	企業債償還金利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税及び 地方消費税		600	
消費税及び 地方消費税		600		
3. 予備費			100	
1. 予備費			100	
	予備費		100	

(資本的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説明
1. 資本的収入			1	
1. 企業債	1. 企業債		1	
		企業債	1	
		企業債	1	

支出

款・項	目	節	予定額	説明	
1. 資本的支出			14,228		
1. 建設改良費	1. 工業用水道設備工事費		2		
		工事請負費	1	工業用水道施設工事費	
		2. 固定資産購入費		1	
			固定資産購入費	1	
2. 企業債償還金			14,226		
1. 企業債償還金			14,226		
	企業債償還金		14,226	企業債償還金元金	

# 令和2年度 杵築市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,286,990
減価償却費	7,861,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 2,784,774
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	2,097,000
未払金の増減額(△は減少)	64,600
小計	14,529,320
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 2,097,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,433,320

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,820

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,224,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,223,657

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 1,792,157
資金期首残高	15,513,211
資金期末残高	13,721,054

# 令和元年度 杵築市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	17,031,178		
(2) その他営業収益	0	17,031,178	
2. 営業費用			
(1) 取水及び送水費	1,425,233		
(2) 配水及び給水費	0		
(3) 総係費	1,197,799		
(4) 減価償却費	7,861,504		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	10,484,536	
営業利益			6,546,642
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	192		
(2) 雑収益	908,849		
(3) 長期前受金戻入益	2,784,774	3,693,815	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	2,368,741		
(2) 雑支出	0	2,368,741	1,325,074
經常利益			7,871,716
当年度純利益			7,871,716
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			7,572,880
当年度未処分利益剰余金			15,444,596

# 令和元年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## (資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	<u>△ 261,821,188</u>	<u>209,719,012</u>		
有形固定資産合計			<u>209,719,012</u>	
固定資産合計				<u>209,719,012</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			15,513,211	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>0</u>	0	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計				<u>15,513,211</u>
資産合計				<u><u>225,232,223</u></u>

## (負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>96,721,162</u>	
固定負債合計				<u>96,721,162</u>
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			14,224,657	
(3) 未払金			442,500	
(4) 引当金			0	
流動負債合計				<u>14,667,157</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 175,015,775</u>	
繰延収益合計				<u>15,399,748</u>
負債合計				<u>126,788,067</u>

## (資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>82,999,560</u>	
資本金合計				<u>82,999,560</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			15,444,596	
利益剰余金合計				<u>15,444,596</u>
剰余金合計				<u>15,444,596</u>
資本合計				<u>98,444,156</u>
負債・資本合計				<u><u>225,232,223</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計のPersonnel費負担について(覚書)」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

## 令和2年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

### (資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,542,020			
減価償却累計額	<u>△ 269,682,692</u>	<u>201,859,328</u>		
有形固定資産合計			<u>201,859,328</u>	
固定資産合計				201,859,328
2. 流動資産				
(1) 現金預金			13,721,054	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>△ 1,000</u>	<u>△ 1,000</u>	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>13,720,054</u>
資産合計				<u><u>215,579,382</u></u>

### (負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>82,218,785</u>	
固定負債合計				82,218,785
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			14,503,377	
(3) 未払金			507,100	
(4) 引当金			<u>4,000</u>	
流動負債合計				<u>15,014,477</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 177,800,549</u>	
繰延収益合計				<u>12,614,974</u>
負債合計				<u>109,848,236</u>

### (資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>82,999,560</u>	
資本金合計				<u>82,999,560</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 利益剰余金			<u>22,731,586</u>	
利益剰余金合計				<u>22,731,586</u>
剰余金合計				<u>22,731,586</u>
資本合計				<u>105,731,146</u>
負債・資本合計				<u><u>215,579,382</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について(覚書)」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

## 下水道事業会計

## 令和2年度 杵築市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 下水道事業収益			647,223		
	1. 営業収益		179,343		
		1. 下水道使用料	110,166		
		2. 他会計負担金	68,956		
		3. その他営業収益	221		
	2. 営業外収益			467,880	
		1. 他会計補助金	18,470		
		2. 他会計負担金	217,908		
		3. 長期前受金戻入	231,382		
		4. 雑 収 益	120		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 下水道事業費用			642,787		
	1. 営業費用		571,283		
		1. 汚水管渠費	8,185		
		2. 雨水ポンプ場費	10,357		
		3. 処理場費	30,117		
		4. 総 係 費	50,442		
		5. 船団方式事業管理運 営費負担金	24,510		
		6. 減価償却費	447,672		
	2. 営業外費用			66,141	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,262		
		2. 消費税及び 地方消費税	1,879		
	3. 特別損失			4,613	
		1. その他特別損失	4,613		
	4. 予 備 費			750	
1. 予 備 費		750			

## (資本の収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			451,712	
	1. 企業債		214,900	
		1. 企業債	214,900	
	2. 工事負担金		4,870	
		1. 工事負担金	4,870	
	3. 他会計出資金		104,431	
		1. 他会計出資金	104,431	
	4. 国庫補助金		71,510	
		1. 国庫補助金	71,510	
	5. 県補助金		19,001	
		1. 県補助金	19,001	
	6. 投資償還等 収 入		37,000	
		1. 基金収入	37,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			680,345	
	1. 建設改良費		227,347	
		1. 汚水管渠建設費	157,324	
		2. 雨水ポンプ場建設費	36,523	
		3. 処理場建設費	33,500	
	2. 企業債償還金		433,247	
		1. 企業債償還金	433,247	
	3. 投 資		19,001	
		1. 基金積立金	19,001	
	4. 予 備 費		750	
		1. 予 備 費	750	

## 令和2年度 杵築市下水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			647,223	
1. 営業収益			179,343	
	1. 下水道使用料		110,166	
		下水道使用料	110,166	料金収入 110,166
	2. 他会計負担金		68,956	
		雨水処理負担金	68,956	雨水処理負担金 68,956
	3. その他営業収益		221	
		業務手数料	22	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録申請手数料 2 受益者負担金督促手数料 5
		雑 収 益	199	占用料 199
2. 営業外収益			467,880	
	1. 他会計補助金		18,470	
		他会計補助金	18,470	他会計補助金 18,470
	2. 他会計負担金		217,908	
		他会計負担金	217,908	他会計負担金 217,908
	3. 長期前受金戻入		231,382	
		国庫補助金長期前受金戻入	194,717	国庫補助金長期前受金戻入益 194,717
		県補助金長期前受金戻入	23,963	県補助金長期前受金戻入益 23,963
		受益者負担金長期前受金戻入	6,670	受益者負担金長期前受金戻入益 6,670
		分担金長期前受金戻入	1,836	分担金長期前受金戻入益 1,836
		受贈財産評価額長期前受金戻入	4,196	受贈財産評価額長期前受金戻入益 4,196
	4. 雑 収 益		120	
		その他雑収益	120	研修助成金 120

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			642,787	
1. 営業費用			571,283	
	1. 汚水管渠費		8,185	
		光熱水費	2,566	上下水道代 196 電気代 2,370
		通信運搬費	192	192
		委託料	3,212	機械設備保守点検業務委託料 3,001 緊急時管理委託料 211
		手数料	64	ガス検知器点検手数料 64
		使用料及び賃借料	451	システム使用料(ポンプ監視) 436 借地料(管渠施設) 15
		修繕費	1,700	汚水ポンプ場修繕費 1,700
	2. 雨水ポンプ場費		10,357	
		給料	2,590	職員給料 2,590
		手当	982	職員通勤手当 34 職員時間外勤務手当 288 職員休日勤務手当 11 職員期末手当 375 職員勤勉手当 274
		法定福利費	758	共済組合納付金 750 公務災害補償納付金 8
		退職給付費	113	退職給付引当金繰入額 113
		備用品費	165	備用品代 165
		燃料費	477	雨水ポンプ場等軽油代 477
		光熱水費	577	上下水道代 40 電気代 537

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
1. 営業費用	2. 雨水ポンプ場費	通 信 運 搬 費	59	電話料	32	
				Webカメラ通信料(大内山雨水ポンプ場)	27	
		委 託 料	3,614	保安管理業務委託料(電気保安)	502	
				機械設備保守点検業務委託料	3,012	
				施設管理業務委託料(ポンプ・樋門)	100	
		使用料及び賃借料	331	システム使用料(ポンプ監視)	226	
				大内山雨水ポンプ場借地料	105	
		修 繕 費	300	雨水ポンプ場修繕費	300	
		賞与引当金繰入額	325	職員期末手当分	188	
				職員勤勉手当分	137	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	66	共済組合負担金(賞与分)	66	
		3. 処 理 場 費		30,117		
			燃 料 費	9	非常用発電機燃料代	9
			光 熱 水 費	142	上下水道代	142
			通 信 運 搬 費	318	電話料	318
			委 託 料	13,672	保安管理業務委託料(電気保安)	476
					機械設備保守点検業務委託料	220
					機械設備保守点検業務委託料(消防点検)	172
					清掃管理等業務委託料	323
					施設警備業務委託料	185
					廃棄物処分等業務委託料(汚泥運搬)	4,037
					廃棄物処分等業務委託料(汚泥処分)	8,112
					廃棄物処分等業務委託料(リン・チッソ)	147
			修 繕 費	3,500	処理場機器修繕費	3,500
			動 力 費	12,458	電気料	12,458
			保 険 料	18	建物損害保険(火災保険)	18
		4. 総 係 費		50,442		
			給 料	16,224	職員給料	16,224
			手 当	8,853	職員扶養手当	558
					職員住居手当	87
					職員通勤手当	68
					職員時間外勤務手当	2,746
					職員休日勤務手当	90
					職員期末手当	2,787
					職員勤勉手当	2,037
					職員児童手当	480
			法 定 福 利 費	5,361	共済組合納付金	5,311
					公務災害補償納付金	50
			退 職 給 付 費	3,193	退職給付引当金繰入額	3,193
			旅 費	106	特別旅費	106
			報 償 費	509	受益者負担金前納報償金	509
			備 消 品 費	154	備用品代	154
			燃 料 費	131	公用車ガソリン代	131
			通 信 運 搬 費	163	切手代	74
					電話料	89
			委 託 料	5,680	データ整備業務委託料(下水道台帳)	400
				公営企業会計システム保守	528	
				使用料等徴収業務委託料	4,752	
		手 数 料	60	金融機関収納手数料	14	
				金融機関公金事務取扱手数料	31	
				公用車車検手数料	15	
		使用料及び賃借料	1,241	システムリース料	1,241	
		修 繕 費	50	公用車修繕料	50	
		会 費 負 担 金	5,163		5,163	
		保 険 料	97	自動車保険料	40	
				下水道賠償責任保険料	57	
		公 課 費	7	自動車重量税	7	
		賞与引当金繰入額	2,411	職員期末手当分	1,646	
				職員勤勉手当分	765	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	489	共済組合負担金(賞与分)	489	
		貸倒引当金繰入額	550		550	

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説明	
1. 営業費用	5. 船団方式事業管理運営費負担金		24,510		
		負担金	24,510	24,510	
	6. 減価償却費		447,672		
		有形固定資産減価償却費		445,118	建物減価償却引当金 17,721
					構築物減価償却引当金 259,079
				機械及び装置減価償却引当金 168,167	
			工具器具及び備品減価償却引当金 151		
	無形固定資産減価償却費	2,554	船団方式事業建設負担金 2,554		
2. 営業外費用			66,141		
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		64,262		
		企業債利息	64,262	企業債償還金利息 64,262	
	2. 消費税及び地方消費税		1,879		
消費税及び地方消費税		1,879	1,879		
3. 特別損失			4,613		
	1. その他特別損失		4,613		
		その他特別損失	4,613	4,613	
4. 予備費			750		
	1. 予備費		750		
		予備費	750	750	

## (資本の収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 資本的収入			451,712	
1. 企業債			214,900	
	1. 企業債		214,900	
		下水道事業債	49,400	下水道事業債 49,400
		資本費平準化債	102,000	資本費平準化債 102,000
		特別措置分	14,500	特別措置分 14,500
		過疎対策事業債	49,000	過疎対策事業債 49,000
2. 工事負担金			4,870	
	1. 工事負担金		4,870	
		受益者負担金	2,600	受益者負担金 2,600
		分担金	270	分担金 270
		工事負担金	2,000	工事負担金 2,000
3. 他会計出資金			104,431	
	1. 他会計出資金		104,431	
		他会計出資金	104,431	一般会計出資金 104,431
4. 国庫補助金			71,510	
	1. 国庫補助金		71,510	
		国庫補助金	71,510	国庫補助金 71,510
5. 県補助金			19,001	
	1. 県補助金		19,001	
		県補助金	19,001	県補助金 19,001
6. 投資償還等収入			37,000	
	1. 基金収入		37,000	
		基金収入	37,000	基金繰入金 37,000

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 資本的支出			680,345	
1. 建設改良費			227,347	
	1. 汚水管渠建設費		157,324	
		給料	10,812	職員給料 10,812
		手当	8,815	職員扶養手当 558 職員住居手当 618 職員通勤手当 190 職員時間外勤務手当 1,849 職員休日勤務手当 91 職員期末手当 2,947 職員勤勉手当 2,022 職員児童手当 540
		報酬	1,488	会計年度任用職員報酬 1,488
		法定福利費	4,737	共済組合納付金 4,413 公務災害補償納付金 52 社会保険料 272
		旅費	158	特別旅費 88 費用弁償 70
		備用品費	144	備用品代 144
		燃料費	263	公用車ガソリン代 263
		委託料	22,800	ストックマネジメント対策調査業務 4,500 3号汚水枝線(未普及)特別調査(MP) 900 調査等業務委託料(家屋事後調査) 1,000 立石汚水幹線測量設計委託業務 16,400
		手数料	33	公用車車検手数料 33
		使用料及び賃借料	246	システム使用料(土木積算) 246
		修繕費	70	公用車修繕料 70
		工事請負費	105,700	3号汚水枝線(未普及)工事 10,000 公共樹設置 4,000 改築工事 4,700 立石幹線整備 87,000
		補償費	2,000	水道管等移転補償費 2,000
		保険料	49	自動車保険料 49
		公課費	9	自動車重量税 9

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説明	
1. 建設改良費	2. 雨水ポンプ場建設費		36,523		
		給料	4,444	職員給料	4,444
		手当	3,049	職員扶養手当	300
				職員通勤手当	52
				職員時間外勤務手当	374
				職員休日勤務手当	42
				職員期末手当	1,214
				職員勤勉手当	887
				職員児童手当	180
		法定福利費	1,680	共済組合納付金	1,666
			公務災害補償納付金	14	
	備用品費	50	備用品代	50	
	工事請負費	27,300	北浜雨水ポンプ場外構工事	27,000	
		改築工事	300		
3. 処理場建設費			33,500		
	委託料	6,000	ストックマネジメント対策実施業務	6,000	
	工事請負費	27,500	改築工事	3,500	
				ストックマネジメント対策実施業務	24,000
2. 企業債償還金			433,247		
	1. 企業債償還金		433,247		
		企業債償還金	433,247	企業債償還金元金	433,247
3. 投資			19,001		
	1. 基金積立金		19,001		
		基金積立金	19,001	減債基金積立金	19,001
4. 予備費			750		
	1. 予備費		750		
		予備費	750		750

# 令和2年度 杵築市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,078
減価償却費	447,667,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	548,618
退職給付引当金の増減額	3,304,205
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	3,288,496
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 231,385,958
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	64,262,000
未収金の増減額(△は増加)	6,661,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,555,182
前受金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	266,793,274
利息の支払額	△ 64,262,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,531,274

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 210,650,998
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	71,510,000
県補助金による収入	19,001,000
下水道分担金による収入	270,000
受益者負担金による収入	2,600,000
工事負担金による収入	2,000,000
減債基金積立による支出	△ 19,001,000
減債基金積立による収入	37,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,270,998

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 433,247,000
他会計からの出資による収入	104,431,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,916,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 8,655,724
資金期首残高	9,498,709
資金期末残高	842,985

## 令和2年度 杵築市下水道事業会計給与費明細書

### 1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	5		18,814		15,877	34,691	6,119	40,810
	資本勘定支弁職員	5	1,488	15,256		11,864	28,608	6,417	35,025
	合計	10		34,070		27,741	61,811	12,536	75,835
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定支弁職員	5		18,814		15,877	34,691	6,119	40,810
	資本勘定支弁職員	5		15,256		11,864	28,608	6,417	35,025
	合計	10		34,070		27,741	63,299	12,536	75,835

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,416	0	705	344	5,257	234
	前年度						
	比較	1,416	0	705	344	5,257	234
	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	0	9,157	6,122	1,200	0	3,306
	前年度						
比較	0	9,157	6,122	1,200	0	3,306	

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	5		18,814		15,877	34,691	6,119	40,810
	資本勘定支弁職員	4		15,256		11,684	26,940	6,129	33,069
	合計	9		34,070		27,561	61,631	12,248	73,879
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定支弁職員	5		18,814		15,877	34,691	6,119	40,810
	資本勘定支弁職員	4		15,256		11,684	26,940	6,129	33,069
	合計	9		34,070		27,561	61,631	12,248	73,879

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,416	0	705	344	5,257	234
	前年度						
	比較	1,416	0	705	344	5,257	234
	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	0	8,977	6,122	1,200	0	3,306
	前年度						
比較	0	8,977	6,122	1,200	0	3,306	

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員		1	1,488			180	1,668	288	1,956
	合 計		1	1,488			180	1,668	288	1,956
前 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員		1	1,488			180	1,668	288	1,956
	合 計		1	1,488			180	1,668	288	1,956

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度						
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	180	0	0	0	0
	前 年 度						
比 較	0	180	0	0	0	0	

## 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書		説 明	備 考	
給 料	34,070	給料改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分				
		その他の増減分	34,070	その他	34,070	企業会計移行による
職員手当	27,741	制度改定に伴う増減分				
		その他の増減分	27,741	扶養手当	1,416	企業会計移行による
		住居手当	705			
		通勤手当	344			
		時間外勤務手当	5,257			
		休日勤務手当	234			
		特殊勤務手当	0			
		期末手当	9,157			
		勤勉手当	6,122			
		児童手当	1,200			
		夜勤手当	0			
退職給付費	3,306					

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		行政職 (1)	行政職 (2)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,080	
	平均給与月額 (円)	354,903	
	平均年齢 (歳)	40.3	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企業職 (1)	企業職 (2)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700		188,700	

(3)級別職員数

区 分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級			1 級	0	0.0
	2 級	1	11.1	2 級	0	0.0
	3 級	1	11.1	3 級	0	0.0
	4 級	6	66.7	4 級	0	0.0
	5 級	1	11.1	5 級	0	0.0
	6 級			6 級	0	0.0
	7 級			7 級	0	0.0
	計	9	100.0	計	0	0.0
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	0	0.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職 (1)	主事技師	主事技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
行政職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

## (4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	9	
昇給に係る職員数	(B) (人)	9	
号給数別内訳	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	9	
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A)		(%)	100.0

## (5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## (6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

## (7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

## (8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助 千円	企業債 千円	その他 千円	下水道使用料等 千円
令和2年度梓築終末処理場汚泥運搬委託業務	2,720	令和元年度	0	令和2年度まで	2,720				2,720
令和2年度梓築終末処理場汚泥処理委託業務	5,762	令和元年度	0	令和2年度まで	5,762				5,762
令和2年度公共下水道施設自家用電気工作物保安管理委託業務	2,220	令和元年度	0	令和2年度～令和4年度	2,220				2,220
令和2年度梓築処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	1,247	令和元年度	0	令和2年度まで	1,247				1,247
令和2年度雨水ポンプ場維持管理委託業務	1,947	令和元年度	0	令和2年度まで	1,947				1,947
令和2年度山香浄化センター汚泥運搬委託業務	1,317	令和元年度	0	令和2年度まで	1,317				1,317
令和2年度山香浄化センター汚泥処理委託業務	2,352	令和元年度	0	令和2年度まで	2,352				2,352
令和2年度山香浄化センター自家用電気工作物保安管理委託業務	714	令和元年度	0	令和2年度～令和4年度	714				714
令和2年度山香処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	1,754	令和元年度	0	令和2年度まで	1,754				1,754
ストックマネジメント対策実施業務(処理場水処理施設)	70,000	-	-	令和3年度	70,000	38,350	28,100	3,550	

## 令和2年度 杵築市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位:円)

### (資産の部)

1. 固定資産					
(1) 有形固定資産	12,797,375,971				
減価償却累計額	0	12,797,375,971			
有形固定資産合計			12,797,375,971		
(2) 無形固定資産			43,206,864		
無形固定資産合計				43,206,864	
(3) 投資			195,617,358		
投資合計				195,617,358	
固定資産合計					13,036,200,193
2. 流動資産					
(1) 現金預金				9,498,709	
(2) 未収金		15,761,000			
未収金貸倒引当金		0		15,761,000	
(3) 貯蔵品				0	
(4) その他流動資産				0	
(5) 前払金				0	
流動資産合計					25,259,709
資産合計					13,061,459,902

### (負債の部)

3. 固定負債					
(1) 企業債			4,989,859,547		
(2) 引当金			0		
固定負債合計					4,989,859,547
4. 流動負債					
(1) 一時借入金				0	
(2) 企業債			433,247,000		
(3) 未払金			29,463,000		
(4) 前受金				0	
(5) 引当金				0	
(6) その他流動負債				0	
流動負債合計					462,710,000
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金			6,216,797,339		
(2) 収益化累計額			0		
繰延収益合計					6,216,797,339
負債合計					11,669,366,886

### (資本の部)

6. 資本金					
(1) 資本金			1,020,518,445		
資本金合計					1,020,518,445
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金			371,574,571		
資本剰余金合計					371,574,571
(2) 利益剰余金					
イ. 減債積立金				0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金				0	
利益剰余金合計					0
剰余金合計					371,574,571
資本合計					1,392,093,016
負債・資本合計					13,061,459,902

## 令和2年度 杵築市下水道事業予定期末貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

### (資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	13,010,856,891			
減価償却累計額	△ 445,113,549	12,565,743,342		
有形固定資産合計			12,565,743,342	
(2) 無形固定資産		40,653,396		
無形固定資産合計			40,653,396	
(3) 投資		177,618,358		
投資合計			177,618,358	
固定資産合計				12,784,015,096
2. 流動資産				
(1) 現金預金			842,985	
(2) 未収金		9,100,000		
未収金貸倒引当金		△ 548,618	8,551,382	
(3) 貯蔵品			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 前払金			0	
流動資産合計				9,394,367
資産合計				12,793,409,463

### (負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			4,765,798,433	
(2) 引当金			3,304,205	
固定負債合計				4,769,102,638
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			438,961,114	
(3) 未払金			14,027,000	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			6,118,418	
(6) その他流動負債			0	
流動負債合計				459,106,532
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			6,300,059,157	
(2) 収益化累計額			△ 231,385,958	
繰延収益合計				6,068,673,199
負債合計				11,296,882,369

### (資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			1,124,949,445	
資本金合計				1,124,949,445
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			371,574,571	
資本剰余金合計				371,574,571
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			3,078	
利益剰余金合計				3,078
剰余金合計				371,577,649
資本合計				1,496,527,094
負債・資本合計				12,793,409,463

## 注記事項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 令和2年度から公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

#### 3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,360,706千円である。

IV セグメント情報に関する注記

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び報告セグメントごとの営業収益等は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	136,241	33,086	169,327
営業費用	378,153	185,753	563,906
営業損益	△ 241,912	△ 152,667	△ 394,579
経常損益	2,570	2,044	4,614
セグメント資産	9,571,632	3,221,777	12,793,409
セグメント負債	8,342,291	2,954,591	11,296,882
その他の項目			
雨水負担金	68,956	0	68,956
他会計負担金	131,637	86,271	217,908
他会計補助金	10,816	7,654	18,470
他会計出資金	78,476	25,955	104,431
減価償却費	297,750	149,917	447,667
特別損失	2,568	2,043	4,611

## 山香病院事業会計

令和2年度 杵築市立山香病院事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			2,902,162	
	1. 医業収益		2,144,879	
		1. 入院収益	1,551,817	
		2. 外来収益	458,006	
		3. その他医業収益	135,056	
	2. 医業外収益		317,353	
		1. 受取利息及び配当金	6	
		2. 他会計補助金	196,268	
		3. 負担金交付金	4,424	
		4. 患者外給食収益	30	
		5. 長期前受金戻入	74,323	
		6. 引当金戻入益	2	
		7. その他医業外収益	39,658	
		9. 国県補助金	2,642	
	3. 特別利益		3	
		1. 特別利益	3	
	4. 訪問看護ステーション収益		48,855	
		1. 訪問看護収益	48,854	
		3. 引当金戻入益	1	
	6. 老人保健施設収益		335,899	
		1. 施設介護料収益	215,217	
		2. 居宅介護料収益	82,047	
		3. その他施設療養収益	32,963	
		6. 負担金交付金	3,189	
		7. 長期前受金戻入	2,481	
		8. 引当金戻入益	2	
	7. 居宅介護支援収益		28,679	
		1. 居宅介護収益	28,678	
		3. 引当金戻入益	1	
	8. ヘルパーステーション収益		26,494	
		1. 介護給付費収益	26,493	
		3. 引当金戻入益	1	
収益的収入合計			2,902,162	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			2,902,162	
	1. 医業費用		2,394,088	
		1. 給与費	1,654,152	
		2. 材料費	253,561	
		3. 経費	319,746	
		4. 減価償却費	156,769	
		5. 資産減耗費	2,500	
		6. 研究研修費	7,360	
	2. 医業外費用		24,931	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,515	
		2. 患者外給食材料費	2,136	
		3. 消費税	7,500	
		4. 雑損失	4	
		5. 繰延勘定償却費	6,776	
	3. 特別損失		506	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 減損損失	1	
		3. 災害による損失	1	
		4. 過年度損益修正損	501	
		5. その他特別損失	2	
	4. 訪問看護ステーション費用		43,489	
		1. 給与費	40,205	
		3. 経費	2,808	
		4. 減価償却費	276	
		6. 研究研修費	200	
	6. 老人保健施設費用		373,892	
		1. 給与費	272,145	
		2. 材料費	25,449	
		3. 経費	51,289	
		4. 減価償却費	19,256	
		6. 研究研修費	520	
		7. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,233	

款	項	目	予 定 額	説 明	
1. 病院事業費用	7. 居宅介護支援費用		33,943		
		1. 給与費	31,387		
		3. 経費	2,026		
		4. 減価償却費	410		
		6. 研究研修費	120		
	8. ヘルパーステーション費用		31,218		
		1. 給与費	27,072		
		3. 経費	3,637		
		4. 減価償却費	419		
		6. 研究研修費	90		
	9. 予備費		95		
		1. 予備費	95		
	収 益 の 支 出 合 計			2,902,162	

## (資本的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			279,849	
	1. 出資金		53,146	
		1. 他会計出資金	53,146	
	2. 補助金		1	
		1. 補助金	1	
	3. 企業債		226,700	
		1. 企業債	226,700	
	4. 固定資産売却 収益		2	
1. 有形固定資産 売却収益		2		
資本的収入合計			279,849	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			370,195	
	1. 企業債償還金		113,430	
		1. 企業債償還金	113,430	
	2. 建設改良費		254,244	
		1. 有形固定資産購 入費	251,484	
		2. 無形固定資産購 入費	2,760	
	3. 県費補助金返還 金		1	
		1. 県費補助金返還 金	1	
4. 貸付金		2,520		
	1. 研修資金貸付 金	2,520		
資本的支出合計			370,195	

令和2年度 杵築市立山香病院事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款・項	目	節	予定額	説明
1. 病院事業収益			2,902,162	
1. 医業収益			2,144,879	
	1. 入院収益		1,551,817	
		1. 入院収益	1,551,817	一般病棟 78床×95%×32,150円×122日+60床×95%×32,150円×243日 735,952 療養病棟 22床×94%×21,600円×122日+18床×94%×21,600円×243日 143,305 地域包括ケア病床 38床×100%×35,000円×122日+60床×100%×35,000円×243日 672,560
	2. 外来収益		458,006	
		2. 外来収益	458,006	外来収益9,920円×190人×243日 458,006
	3. その他医業収益		135,056	
		1. 公衆衛生活動収益	73,845	予防接種 12,287 嘱託医派遣受託料 1,368 各種健診・健康診断 60,190
		2. その他医業収益	38,071	特室料 6,420 人間ドック料 26,300 文書料 4,853 在宅当番委託料 498
		3. 居宅介護料収益	23,140	訪問リハビリ 介護給付費 17,000 訪問リハビリ (予防) 介護給付費 3,700 訪問リハビリ 利用者負担金 1,927 訪問リハビリ (予防) 利用者負担 512 その他 1

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益			317,353	
	1. 受取利息及び配当金		6	
		1. 預金利息	6	預金利息 6
	2. 他会計補助金		196,268	
		1. 一般会計補助金	196,268	一般会計補助金 196,268
	3. 負担金交付金		4,424	
		1. 一般会計負担金	4,424	企業債利子分負担等 4,424
	4. 患者外給食収益		30	
		1. 給食収益	30	給食収益 30
	5. 長期前受金戻入		74,323	
		1. 長期前受金戻入	74,323	長期前受金戻入 21,323 企業債元金繰入金長期前受金 53,000
	6. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
		4. 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1
	7. その他医業外収益		39,658	
		1. 不用品売却収益	50	不用品売却収益 50
		2. その他医業外収益	39,608	病衣他 15,200 実習料 1,400 第二次救急 2,566 病児・病後児保育受託料 8,733 病児・病後児保育利用料 864 院内保育所保育料 840

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益	7. その他医業外収益	2. その他医業外収益		雇用保険料 550
				医師住宅利用料 1,080
				認知症初期集中支援チーム委託料 1,256
				介護予防普及啓発事業委託料 665
				地域リハビリテーション活動支援事業委託料 198
				その他医業外収益 6,256
	9. 国県補助金		2,642	
	1. 国県補助金		2,642	へき地医療拠点病院運営費補助金 152
				新人看護職員卒後研修事業費補助金 300
				大分県国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 730
				国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 1,460
3. 特別利益			3	
	1. 特別利益		3	
	1. 固定資産売却益		1	固定資産売却益 1
	2. 過年度損益修正益		1	過年度損益修正益 1
	3. その他特別利益		1	その他特別利益 1
4. 訪問看護 ステーション収益			48,855	
	1. 訪問看護収益		48,854	
	1. 訪問看護収益		48,542	介護給付費 24,294
				予防介護給付費 2,580
				医療保険分 16,814
				利用者負担金 4,854

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション収益	1. 訪問看護収益	2. その他収益	312	訪問看護交通費等 312
	4. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
6. 老人保健施設 収益			335,899	
	1. 施設介護料 収益		215,217	
		1. 介護報酬収益	194,638	介護報酬（保険分） 194,638
		2. 利用者負担金 収益	20,579	利用者負担金 20,579
	2. 居宅介護料 収益		82,047	
		1. 介護報酬収益	73,857	通所リハビリ（保険分） 71,767
				短期入所（保険分） 1,814
				総合支援事業（保険分） 276
	2. 利用者負担金 収益	8,190	利用者負担金 8,190	
	3. その他施設療 養収益		32,963	
		1. 施設利用料 収益	28,217	特室料 1,460
				居住費料 8,821
				日用品・教養娯楽費 4,015
				食費 13,921
2. 居宅サービス利用 料収益		4,571	食費 4,485	
	室料 51			
3. その他	175	主治医意見書他 175		

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 収益	6. 負担金交付金		3,189	
		1. 一般会計負担 金	3,189	企業債利子 3,189
	7. 長期前受金戻 入		2,481	
		1. 長期前受金戻 入	2,481	長期前受金戻入 2,481
	8. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻 入	1	賞与引当金戻入益 1
4. 貸倒引当金戻 入		1	貸倒引当金戻入益 1	
7. 居宅介護支援 収益			28,679	
	1. 居宅介護収益		28,678	
		1. 居宅介護支援 収益	28,678	介護計画策定料（介護） 27,033 介護予防サービス計画策定料他 1,645
	3. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
8. ヘルパーステーション 収益			26,494	
	1. 介護給付費収 益		26,493	
		1. 居宅介護サー ビス費収益	26,493	訪問介護 26,493
	5. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
収益的収入合計			2,902,162	

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			2,902,162	
1. 医業費用			2,394,088	
	1. 給与費		1,654,152	
		1. 給料	706,553	医師 84,423 看護師 342,998 看護補助者・介護員 3,130 医療技術員 155,508 一般職員 52,022 会計年度任用職員（常勤） 68,472
		2. 手当	412,232	扶養手当 14,628 地域手当 1,368 通勤手当 25,780 研究手当 18,607 管理職手当 3,204 医師手当 14,604 手術手当 1,907 夜勤手当 10,192 夜間看護手当 24,266 宿日直手当 31,287 時間外勤務手当 41,726 住居手当 13,593 死体処置手当 480 診療手当 3,360 特殊勤務手当 12,792 初任給調整手当 8,852 部長手当 1,920

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	1. 給与費	2. 手当		師長手当 576
				副師長手当 300
				期末勤勉手当 171,390
				児童手当 11,400
				その他手当 0
		4. 報酬	136,705	非常勤医師報酬 73,359
				会計年度任用職員（パート） 63,346
		5. 法定福利費	217,301	共済組合納付金 150,087
				共済組合納付金（賞与分） 31,676
				社会保険料 21,167
	社会保険料（賞与分） 1,018			
	共済組合追加費用 9,759			
	雇用・労働保険料 2,307			
	公務災害負担金 1,242			
	特定健康診査等負担金 45			
	6. 退職給付費	78,828	退職給与金 78,828	
	7. 賞与引当金繰入額	102,533	賞与引当金繰入額 102,533	
	2. 材料費		253,561	
		1. 薬品費	98,987	投薬 27,930
				注射薬 64,820
その他薬品 6,237				
2. 診療材料費		81,007	診療材料費 81,007	
3. 給食材料費		37,660	給食材料費 37,660	
4. 医療消耗品費		9,070	オムツ他 9,070	
5. 医療消耗備品費		2,600	診療用消耗備品 2,600	
6. X線材料費		231	X線材料費 231	
7. 検査材料費	2,166	検査材料費 2,166		

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	2. 材料費	8. 検査薬品材料費	21,840	検査薬品材料費 21,840
	3. 経費		319,746	
		1. 厚生福利費	2,928	厚生福利費 1,026 共済組合総合健診費用 1,700 その他 202
		3. 報償費	1,847	顧問契約報酬 957 講演会等謝礼 100 催事謝礼 80 職員表彰報償費 50 認知症初期集中支援事業報酬 200 その他 460
		4. 旅費交通費	9,112	非常勤職員旅費 8,762 院内研修会講師旅費 100 赴任・帰任旅費 150 その他 100
		5. 職員被服費	200	診察衣他 200
		6. 消耗品費	13,706	一般消耗品費 13,706
		7. 消耗備品費	2,100	消耗備品費 2,100
		8. 光熱水費	26,677	電気料 23,600 水道料 3,077
		9. 燃料費	10,469	A重油 4,620 LPガス 4,650 ガソリン他 1,199
		10. 食糧費	602	食糧費 602
		11. 印刷製本費	2,320	印刷製本費 2,320
		12. 修繕費	18,301	修繕費 18,301
		13. 保険料	4,700	病院賠償責任保険他 4,700

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 医業費用	3. 経費	14. 使用料及び賃借料	45,664	一般使用料等	20,209
				下水道使用料	3,307
				在宅療法機器賃借料	10,081
				基準寝具等賃借料	9,178
				病院総合情報システムリース料	0
				医療機器賃借料	1,687
				臨床検査システム使用料	621
				その他	581
		15. 手数料	38,938	外注検査手数料	13,200
				感染性廃棄物処理手数料	2,530
				広告手数料	700
				人材バンク紹介手数料	7,500
				医師事務作業補助者派遣手数料	5,564
				その他	9,444
		16. 通信運搬費	4,445	電話代	2,815
				切手・はがき	520
				レタックス・料金後納	974
				荷物輸送料	14
				ハガキ	122
		17. 委託料	131,391	施設設備保守委託料	26,997
				医療機器保守委託料	19,320
				業務等委託料	59,956
				システムソフト・ハード保守等委託料	13,009
その他	12,109				
18. 諸会費	2,071	諸会費	2,071		
21. 貸倒引当金繰入額	2,027	貸倒引当金繰入額	2,027		
22. 交際費	1,950	贈呈経費	1,300		

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 医業費用	3. 経費	22. 交際費		催事経費 50	
				懇談会経費 500	
				供花 100	
		23. 雑費		198	雑費 198
		24. 補償費		100	補償費 100
	4. 減価償却費			156,769	
		1. 建物減価償却費		77,399	建物減価償却費 77,399
		2. 器械備品減価償却費		74,969	器械備品減価償却費 74,969
		3. 構築物減価償却費		696	構築物減価償却費 696
		4. 車両及び運搬具減価償却費		720	車両減価償却費 720
		5. リース資産減価償却費		1,073	リース資産減価償却費 1,073
		6. 無形固定資産減価償却費		1,912	無形固定資産減価償却費 1,912
	5. 資産減耗費			2,500	
		1. 有形固定資産除却費		1,000	有形固定資産除却費 1,000
		2. 棚卸資産減耗費		1,200	棚卸資産減耗費 1,200
		3. 棚卸資産評価損		300	棚卸資産評価損 300
	6. 研究研修費			7,360	
		1. 謝金		440	謝礼 440
		2. 図書費		570	図書費 570
		3. 旅費		3,950	医師 1,900
					看護師 950
					医療技術者 600
			管理その他 500		
4. 研究雑費		2,400	学会・大会参加費 800		
			医局研究費 500		
			その他研修費 1,100		
2. 医業外費用			24,931		

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
2. 医業外費用	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		8,515		
		1. 企業債利息	8,512	建物・器械備品 8,512	
		2. 一時借入金 利息	1	一時借入金利息 1	
		3. 企業債手数料 及び取扱諸費	1	企業債手数料及び取扱諸費 1	
		4. リース支払 利息	1	リース支払利息 1	
	2. 患者外給食材 料費		2,136		
		1. 給食材料費	2,136	患者外給食材料費 2,136	
	3. 消費税		7,500		
		1. 公課費	7,500	消費税 7,500	
	4. 雑損失		4		
		1. 雑損失	2	雑損失 2	
		2. 不用品売却原 価	1	不用品売却原価 1	
		3. その他雑損失	1	その他雑損失 1	
	5. 繰延勘定償却 費		6,776		
		1. 長期前払消 費税	6,776	繰延控除対象外消費税 6,776	
	3. 特別損失			506	
		1. 固定資産売却 損		1	
1. 固定資産売却 損			1	固定資産売却損 1	
2. 減損損失			1		
		1. 減損損失	1	減損損失 1	
3. 災害による損 失			1		
		1. 災害による損 失	1	災害による損失 1	
4. 過年度損益修 正損			501		
		1. 過年度損益修 正損	501	過年度還付金 501	
5. その他特別損 失			2		
		1. その他特別損 失	2	その他特別損失 2	
4. 訪問看護 ステーション費用			43,489		

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション費用	1. 給与費		40,205	
		1. 給料	20,111	看護師 17,916 会計年度任用職員（常勤） 2,195
		2. 手当	9,598	扶養手当 960 通勤手当 845 住居手当 360 時間外勤務手当 955 宿日直手当 497 期末勤勉手当 5,021 児童手当 960
		4. 報酬	1,418	会計年度任用職員（パート） 1,418
		5. 法定福利費	6,022	共済組合納付金 4,045 共済組合納付金（賞与分） 946 社会保険料 690 社会保険料（賞与分） 35 共済組合追加費用 275 公務災害負担金他 31
		7. 賞与引当金 繰入額	3,056	賞与引当金繰入額 3,056
		3. 経費	2,808	
		1. 厚生福利費	114	厚生福利費 114
		4. 旅費交通費	43	旅費交通費 43
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30
	6. 消耗品費	120	消耗品費 120	
	7. 消耗備品費	70	消耗備品費 70	
	8. 光熱水費	260	電気料 260	
	9. 燃料費	552	ガソリン 552	
	10. 食糧費	10	食糧費 10	

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
4. 訪問看護 ステーション費用	3. 経費	11. 印刷製本費	30	印刷製本費	30
		12. 修繕費	400	修繕費	400
		13. 保険料	230	保険料	230
		14. 使用料及び 賃借料	219	職員白衣リース料	219
		15. 手数料	164	振込手数料	164
		16. 通信運搬費	365	電話料	305
				ハガキ代	60
		17. 委託料	70	電算保守他	70
		18. 諸会費	60	諸会費	60
		22. 雑費	70	車検時重量税	70
	23. 補償費	1	補償費	1	
	4. 減価償却費			276	
		5. リース資産減 価償却費	127		127
		6. 無形固定資産 減価償却費	149	介護保険システムソフト	149
	6. 研究研修費			200	
		1. 謝金	10	講師謝礼金	10
		2. 図書費	30	図書費	30
		3. 旅費	80	研修旅費	80
		4. 研究雑費	80	研究雑費	80
	6. 老人保健施設 費用			373,892	
		1. 給与費		272,145	
			1. 給料	135,362	看護師
		看護補助者・介護員			23,972
医療技術員		27,688			
一般職員		8,687			
会計年度任用職員（常勤）		42,864			
2. 手当	62,448	扶養手当	2,970		

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設費用	1. 給与費	2. 手当		通勤手当 5,675
				夜勤手当 2,282
				夜間看護手当 5,432
				宿日直手当 4,306
				時間外勤務手当 8,229
				住居手当 2,997
				師長手当 96
				期末勤勉手当 28,856
				特殊勤務手当 480
				児童手当 1,125
		4. 報酬 19,550	会計年度任用職員（パート） 19,550	
		5. 法定福利費 37,420	共済組合納付金 21,638	
			共済組合納付金（賞与分） 4,597	
			社会保険料 9,078	
			社会保険料（賞与分） 464	
			共済組合追加費用 1,420	
			公務災害負担金 217	
			特定健康診査等負担金 6	
		7. 賞与引当金繰入額 17,365	賞与引当金繰入額 17,365	
		2. 材料費		25,449
	1. 薬品費 5,999		薬品費 5,999	
	2. 診療材料費 450		診療材料費 450	
	3. 給食材料費 17,000		給食材料費 17,000	
	4. 医療消耗品費 1,900		オムツ代 1,900	
	5. 医療消耗備品費 100		血圧計等 100	
	3. 経費		51,289	
		1. 厚生福利費 450	職員互助会負担金 150	

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
6. 老人保健施設費用	3. 経費	1. 厚生福利費		共済健診負担金 300	
		3. 報償費	50	盆踊り謝礼金 50	
		4. 旅費交通費	1,108	旅費交通費 1,108	
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30	
		6. 消耗品費	2,000	消耗品費 2,000	
		7. 消耗備品費	400	消耗備品費 400	
		8. 光熱水費	13,100	電気料	10,000
				水道料	3,100
		9. 燃料費	7,800	LPガス	5,000
				ガソリン	2,800
		10. 食糧費	600	食糧費 600	
		11. 印刷製本費	50	印刷製本費 50	
		12. 修繕費	6,000	修繕費 6,000	
		13. 保険料	465	保険料 465	
		14. 使用料及び賃借料	9,927	寝具・カーテン等他 9,927	
		15. 手数料	1,270	手数料 1,270	
		16. 通信運搬費	578	通信運搬費 578	
		17. 委託料	6,170	設備保守料他 6,170	
		18. 諸会費	305	老健施設協会費他 305	
		21. 貸倒引当金繰入額	435	貸倒引当金繰入額 435	
		22. 雑費	550	車両諸費用 550	
		23. 補償費	1	補償費 1	
		4. 減価償却費			19,256
	1. 建物減価償却費		14,537	建物減価償却費 14,537	
	2. 器械備品減価償却費		1,081	器械備品減価償却費 1,081	
	4. 車両及び運搬具減価償却費		617	車両減価償却費 617	
	5. リース資産減価償却費		2,167	リース資産減価償却費 2,167	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設費用	4. 減価償却費	6. 無形固定資産減価償却費	854	介護保険システムソフト 854
		6. 研究研修費	520	
	6. 研究研修費	1. 謝金	20	謝金 20
		2. 図書費	50	図書費 50
		3. 旅費	300	旅費 300
		4. 研究雑費	150	研究雑費 150
	7. 支払利息及び企業債取扱諸費		5,233	
		1. 企業債利息	5,233	建物 5,233
7. 居宅介護支援費用			33,943	
	1. 給与費		31,387	
		1. 給料	17,196	看護師 4,511
				医療技術員 12,685
		2. 手当	6,680	扶養手当 396
				通勤手当 670
				住居手当 29
				時間外勤務手当 700
				児童手当 240
				期末勤勉手当 4,585
				副師長手当 60
4. 法定福利費	4,733	共済組合納付金 3,550		
		共済組合納付金（賞与分） 895		
		共済組合追加費用 264		
		公務災害負担金 24		
6. 賞与引当金繰入額	2,778	賞与引当金繰入額 2,778		
3. 経費		2,026		
	1. 厚生福利費	99	厚生福利費 36	
共済組合総合健診負担金 63				

款・項	目	節	予 定 額	説 明		
7. 居宅介護支援費用	3. 経費	4. 旅費交通費	10	旅費交通費 10		
		5. 職員被服費	20	職員被服費 20		
		6. 消耗品費	60	消耗品費 60		
		7. 消耗備品費	50	消耗備品費 50		
		8. 光熱水費	288	光熱水費 288		
		9. 燃料費	432	ガソリン 432		
		10. 食糧費	5	食糧費 5		
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30		
		12. 修繕費	330	修繕費 330		
		13. 保険料	256	保険料 256		
		14. 使用料及び賃借料	236	使用料及び賃借料 236		
		15. 手数料	80	手数料 80		
		16. 通信運搬費	10	通信運搬費 10		
		17. 委託料	20	電算保守料 20		
		18. 諸会費	20	諸会費 20		
		22. 雑費	80	雑費 80		
		4. 減価償却費			410	
			4. 車両及び運搬具減価償却費		41	車両及び運搬具減価償却費 41
	5. リース資産減価償却費			127	介護保険システム（リース）減価償却費 127	
	6. 無形固定資産減価償却費			242	介護保険システムソフト 242	
	6. 研究研修費			120		
		1. 謝金		10	謝金 10	
2. 図書費			30	図書費 30		
3. 旅費			30	旅費 30		
4. 研究雑費			50	研究雑費 50		
8. ヘルパーステーション費用			31,218			
	1. 給与費		27,072			

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
8. ヘルパーステーション 費用	1. 給与費	1. 給料	12,521	医療技術員	6,898
				会計年度任用職員（常勤）	5,623
		2. 手当	4,614	扶養手当	120
				通勤手当	339
				時間外勤務手当	848
				宿日直手当	497
				期末勤勉手当	2,276
				特殊勤務手当	240
				住居手当	174
		児童手当	120		
	4. 報酬	5,584	会計年度任用職員	5,584	
	5. 法定福利費	2,971	共済組合納付金	1,202	
			共済組合納付金（賞与分）	358	
			社会保険料	1,202	
			社会保険料（賞与分）	88	
			共済組合追加費用	106	
			公務災害負担金	14	
	特定健康診査等負担金	1			
	7. 賞与引当金繰入額	1,382	賞与引当金繰入額	1,382	
	3. 経費			3,637	
1. 厚生福利費		56	厚生福利費	38	
			職員共済総合健診負担金	18	
4. 旅費交通費		20	旅費交通費	20	
5. 職員被服費		10	職員被服費	10	
6. 消耗品費		250	消耗品費	250	
7. 消耗備品費		30	消耗備品費	30	

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
8. ヘルパーステーション 費用	3. 経費	8. 光熱水費	300	光熱水費 300	
		9. 燃料費	595	ガソリン・灯油代 595	
		10. 食糧費	5	食糧費 5	
		11. 印刷製本費	65	印刷製本費 65	
		12. 修繕費	1,000	修繕費 1,000	
		13. 保険料	231	保険料 231	
		14. 使用料及び 賃借料	462	使用料及び賃借料 462	
		15. 手数料	166	手数料 166	
		16. 通信運搬費	339	通信運搬費 339	
		17. 委託料	61	電算保守料 61	
		18. 諸会費	26	諸会費 26	
		22. 雑費	20	雑費 20	
		23. 補償費	1	補償費 1	
	4. 減価償却費			419	
		4. 車両及び運搬 具減価償却費		269	車両減価償却費 269
		5. リース資産減 価償却費		51	介護保険システム（リース） 減価償却費 51
		6. 無形固定資産 減価償却費		99	介護保険システムソフト 99
	6. 研究研修費			90	
		1. 謝金		10	謝金 10
		2. 図書費		20	図書費 20
		3. 旅費		30	旅費 30
		4. 研究雑費		30	研究雑費 30
	9. 予備費			95	
1. 予備費			95		
		1. 予備費		95	予備費 95
収 益 的 支 出 合 計			2,902,162		

## (資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的収入			279,849		
1. 出資金			53,146		
	1. 他会計出資金		53,146		
		1. 一般会計出資金	53,146	企業債元金償還金に対する出資	53,146
2. 補助金			1		
	1. 補助金		1		
		1. 国庫補助金	1	国民健康保険調整交付金（保険事業分）	1
3. 企業債			226,700		
	1. 企業債		226,700		
		1. 企業債	226,700	医療機器整備事業 付帯施設整備事業 介護サービス施設整備事業	111,800 63,200 51,700
4. 固定資産売却 収益			2		
	1. 有形固定資産 売却収益		2		
		1. 器械備品売却 収益	1	器械備品	1
		2. 車両運搬具売 却収益	1	車両運搬具	1
資 本 的 収 入 合 計			279,849		

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			370,195	
1. 企業債償還金			113,430	
	1. 企業債償還金		113,430	
		1. 企業債元金償還金	113,430	建物 52,332 器械備品 61,098
2. 建設改良費			254,244	
	1. 有形固定資産購入費		251,484	
		1. 器械備品	179,562	医療機器整備等 179,562
		2. 建物	66,066	建物 66,066
		3. 構築物	1	構築物 1
		5. 車両及び運搬具	1,600	車両 1,600
		8. リース資産	4,255	給与・人事システム機器等一式 1,077 老健送迎車 1,914 その他 1,264
	2. 無形固定資産購入費		2,760	
		8. リース資産	2,759	介護保険システムソフト 2,759
		9. ソフトウェア	1	ソフトウェア 1
3. 県費補助金返還金			1	
	1. 県費補助金返還金		1	1
4. 貸付金			2,520	
	1. 研修資金貸付金		2,520	
		1. 研修資金貸付金	2,520	看護学生奨学資金貸付金等 2,520
資本的支出合計			370,195	

# 令和2年度 杵築市立山香病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	95,000
減価償却費等	186,395,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	286,548
退職給付引当金の増減額	△ 711,466
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	2,424,995
長期前受金戻入額	△ 76,804,000
支払利息	13,748,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他の増減額	△ 2,948,231
小計	111,486,350
利息の支払額	△ 13,748,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,738,350

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 247,229,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	0
その他の支出	△ 2,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,747,000

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,430,000
他会計からの出資による収入	53,146,000
リース債務の返済による支出	△ 7,015,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,401,000

資金増加額(又は減少額)	7,392,350
資金期首残高	980,998,267
資金期末残高	988,390,617

## 令和2年度 杵築市立山香病院事業会計給与費明細書

### 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費 退職手当金	合計	
	特別	一般職	給料	報酬	職員手当	賞与引当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1人	328 (63)人	891,743	163,257	495,572	127,114	1,677,686	347,275	2,024,961
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合計	1人	328 (63)人	891,743	163,257	495,572	127,114	1,677,686	347,275	2,024,961
前年度	損益勘定支弁職員	1人	204人	866,940	157,927	491,630	121,115	1,637,612	335,666	1,973,278
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合計	1人	204人	866,940	157,927	491,630	121,115	1,637,612	335,666	1,973,278
比較	損益勘定支弁職員	0人	-人	24,803	5,330	3,942	5,999	40,074	11,609	51,683
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合計	0人	-人	24,803	5,330	3,942	5,999	40,074	11,609	51,683

※「報酬」欄の前年度は「賃金」

※ () 内は、短時間勤務職員

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費 退職手当金	合計	
	特別	一般職	給料	報酬	職員手当	賞与引当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1人	210人	772,589	0	473,214	120,339	1,366,142	307,752	1,673,894
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合計	1人	210人	772,589	0	473,214	120,339	1,366,142	307,752	1,673,894
前年度	損益勘定支弁職員	1人	204人	866,940	157,927	491,630	121,115	1,637,612	335,666	1,973,278
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合計	1人	204人	866,940	157,927	491,630	121,115	1,637,612	335,666	1,973,278
比較	損益勘定支弁職員	0人	6人	△ 94,351	△ 157,927	△ 18,416	△ 776	△ 271,470	△ 27,914	△ 299,384
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合計	0人	6人	△ 94,351	△ 157,927	△ 18,416	△ 776	△ 271,470	△ 27,914	△ 299,384

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費 退職手当金	合計	
	特別	一般職	給料	報酬	職員手当	賞与引当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0人	118 (63)人	119,154	163,257	22,358	6,775	311,544	39,523	351,067
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合計	0人	118 (63)人	119,154	163,257	22,358	6,775	311,544	39,523	351,067

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	研究手当	管理職手当	医師手当	手術手当
	本年度	19,074	33,309	18,607	3,204	14,604	1,907
	前年度	19,662	38,068	18,609	2,226	14,554	3,322
	比較	△ 588	△ 4,759	△ 2	978	50	△ 1,415
	区 分	夜勤手当	夜間看護手当	宿日直手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当
	本年度	12,474	29,698	36,587	52,458	17,153	13,845
	前年度	12,652	29,698	38,857	58,383	16,735	13,380
	比較	△ 178	0	△ 2,270	△ 5,925	418	465
	区 分	死体処置手当	診療手当	特殊勤務手当	調整手当	事業管理者 特別勤務手当	部長手当
	本年度	480	3,360	8,832	10,220	4,320	1,920
	前年度	480	3,852	6,120	10,367	4,320	1,920
	比較	0	△ 492	2,712	△ 147	0	0
	区 分	医長手当	師長手当	副師長手当	放射線取扱手当	期末勤勉手当	
	本年度	0	672	360	360	212,128	
	前年度	0	768	360	288	197,009	
	比較	0	△ 96	0	72	15,119	

2. 給料及び手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(2) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	

(3) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	〃		
通 勤 手 当	〃		

## (4)職員一人当りの給与

区	分	医師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	637,445	269,792	294,507	319,133	274,908
	平均給与月額(円)	1,209,245	316,288	358,943	399,781	320,143
	平均年齢(歳)	39.5	35.7	43.0	42.0	45.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	637,300	274,967	301,655	313,550	269,008
	平均給与月額(円)	1,183,343	341,143	378,663	401,888	326,262
	平均年齢(歳)	42.7	35.9	43.6	41.4	44.2

## (5)初任給

(単位:千円)

区分	医師 (医療職Ⅰ)	医療技術員 (医療職Ⅱ)	看護師 (医療職Ⅲ)	准看護師	事務員	その他	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
高校卒				174,600	153,000	153,000	153,000	153,000
短大2卒		175,700	198,800		167,200	167,200	167,200	167,200
短大3卒		183,200	208,100					
大学卒		193,200	213,500		187,200	187,200	187,200	187,200
大学6卒	501,900	215,300						

## (6)級別職員数

区分	級	(医療職Ⅰ)	医療職Ⅱ	医療職Ⅲ	行政職Ⅰ	行政職Ⅰ
		医師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和2年1月1日現在	1級	3	6			
	2級		17	30	5	6
	3級	4	16	34	3	7
	4級	1	3	34	6	
	5級		10	6	1	
	6級		1			
	7級				1	
	計	8	53	104	16	13
平成31年1月1日現在	1級	3	6			
	2級		16	29	6	5
	3級	4	15	28	3	7
	4級	1	1	37	5	
	5級		12	8	1	
	6級		1		1	
	7級				1	
	計	8	51	102	17	12

## (7)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明 (千円)	備考	
給料	24,803	給料改定に伴う増減分	9,630	会計年度任用職員 9,630	
		昇給に伴う増加分	16,726	16,726	平均昇給率 2.48 %
		その他の増減分	△ 1,553	退職により △ 100,823 採用により 101,243 その他 △ 1,973	
職員手当	3,942	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,942	扶養手当 △ 588 通勤手当 △ 4,759 研究手当 △ 2 管理職手当 978 医師手当 50 手術手当 △ 1,415 夜勤手当 △ 178 宿日直手当 △ 2,270 時間外勤務手当 △ 5,925 住居手当 418 児童手当 465 診療手当 △ 492 特殊勤務手当 2,712 調整手当 △ 147 師長手当 △ 96 放射線取扱手当 72 期末勤勉手当 15,119	

# 令和元年度 杵築市立山香病院事業予定損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,490,484,000		
(2) 外 来 収 益	449,202,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	124,135,000	2,063,821,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,572,154,000		
(2) 材 料 費	236,579,000		
(3) 経 費	281,077,000		
(4) 減 価 償 却 費	145,833,000		
(5) 資 産 減 耗 費	9,168,000		
(6) 研 究 研 修 費	5,542,000	2,250,353,000	
医 業 損 失			186,532,000
3. 医 業 外 収 益			
(2) 他 会 計 補 助	191,255,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	4,779,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	73,800,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	40,511,000		
(9) 国 県 補 助 金	3,370,000	313,715,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,148,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,682,000		
(4) 雑 支 出	51,008,000		
(5) 繰 延 勘 定 償 却 費	7,149,000	68,987,000	
医 業 外 利 益			244,728,000
病 院 事 業 経 常 利 益			58,196,000
5. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			
(2) 訪 問 看 護 収 益	49,375,000	49,375,000	
6. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用			
(1) 給 与 費	38,292,000		
(2) 経 費	2,076,000		
(3) 減 価 償 却 費	418,000		
(4) 研 究 研 修 費	85,000	40,871,000	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 利 益			8,504,000
7. 老 人 保 健 施 設 収 益			
(1) 施 設 介 護 料 収 益	201,272,000		
(2) 居 宅 介 護 料 収 益	91,340,000		
(3) そ の 他 施 設 療 養 収 益	35,162,000		
(5) 他 会 計 負 担 金	3,488,000		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	2,482,000	333,744,000	

8. 老人保健施設費用			
(1) 給与費	258,300,000		
(2) 材料費	24,638,000		
(3) 経費	43,021,000		
(4) 減価償却費	19,795,000		
(6) 研究研修費	154,000		
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,234,000	351,142,000	
老人保健施設事業損失			17,398,000
9. 居宅介護支援収益			
(1) 居宅介護収益	28,448,000		
(2) その他収益	0	28,448,000	
10. 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	31,013,000		
(2) 経費	1,748,000		
(3) 減価償却費	776,000		
(4) 研究研修費	58,000	33,595,000	
居宅介護支援事業損失			5,147,000
11. ヘルパーステーション事業収益			
(1) 介護給付費収益	24,425,000	24,425,000	
12. ヘルパーステーション事業費用			
(1) 給与費	25,594,000		
(2) 経費	2,595,000		
(3) 減価償却費	375,000		
(4) 研究研修費	5,000	28,569,000	
ヘルパーステーション事業損失			4,144,000
経常利益			40,011,000
13. 特別利益			
(1) 特別利益	37,022,000	37,022,000	
14. 特別損失			
(1) 特別損失	39,255,000	39,255,000	2,233,000
当年度純利益			37,778,000
前年度繰越欠損金			765,564,617
当年度未処理欠損金			727,786,617

# 令和元年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## (資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,139,634,442		
(内 リース資産)	23,187,000		
減価償却累計額	3,172,533,957		
(内 リース資産)	14,160,950	1,967,100,485	
有形固定資産合計			1,967,100,485
(2) 無形固定資産	15,280,088		
(内 リース資産)	12,192,000	15,280,088	
無形固定資産合計			15,280,088
(3) 投資その他の資産		25,044,213	
投資その他の資産合計			25,044,213
固定資産合計			2,007,424,786
2. 流動資産			
(1) 現金預金		980,998,267	
(2) 未収金		416,350,000	
貸倒引当金		△ 6,278,726	
(3) 貯蔵品		16,750,000	
流動資産合計			1,407,819,541
資産合計			3,415,244,327

## (負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		809,001,343	
(2) リース債務		16,230,460	
(3) 退職給付引当金		674,924,611	
流動負債合計			1,500,156,414
4. 流動負債			
(1) 企業債		113,429,034	
(2) リース債務		6,431,958	
(3) 未払金		100,900,000	
(4) 引当金		124,686,785	
(5) その他流動負債		13,100,000	
流動負債合計			358,547,777
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		729,484,543	
収益化累計額		△ 472,475,443	
繰延収益合計			257,009,100
負債合計			2,115,713,291

## (資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 欠損金		644,147,481	
欠損金合計			586,830,601
資本合計			1,299,531,036
負債・資本合計			3,415,244,327

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準および評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物 6 ～ 58 年

構築物 10 ～ 58 年

器械備品 3 ～ 20 年

車両運搬具 2 ～ 6 年

##### (2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引の一部については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ12,540千円である。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は449,283千円である。

#### (2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

当事業年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から107,171千円、賞与引当金から124,687千円を使用する。

### III リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	2,334,738 円
1年超	4,769,072 円
計	<u>7,103,810 円</u>

## 令和2年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

### (資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,393,561,642		
(内 リース資産)	56,787,000		
減価償却累計額	3,337,539,610		
(内 リース資産)	18,231,800	2,056,022,032	
有形固定資産合計			2,056,022,032
(2) 無形固定資産	12,026,316		
(内 リース資産)	9,684,000	12,026,316	
無形固定資産合計			12,026,316
(3) 投資その他の資産		43,218,794	
投資その他の資産合計			43,218,794
固定資産合計			2,111,267,142
2. 流動資産			
(1) 現金預金		988,390,617	
(2) 未収金		427,350,000	
貸倒引当金		△ 6,565,274	
(3) 貯蔵品		16,750,000	
流動資産合計			1,425,925,343
資産合計			3,537,192,485

### (負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		901,479,283	
(2) リース債務		40,546,668	
(3) 退職給付引当金		674,213,145	
流動負債合計			1,616,239,096
4. 流動負債			
(1) 企業債		134,222,060	
(2) リース債務		12,643,792	
(3) 未払金		100,900,000	
(4) 引当金		127,111,780	
(5) その他流動負債		13,100,000	
流動負債合計			387,977,632
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		782,630,543	
収益化累計額		△ 549,281,022	
繰延収益合計			233,349,521
負債合計			2,237,566,249

### (資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 欠損金		644,052,281	
欠損金合計			△ 586,735,401
資本合計			1,299,626,236
負債・資本合計			3,537,192,485

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準および評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58年
構築物	10	～	58年
器械備品	3	～	20年
車両運搬具	2	～	6年

##### (2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ33,600千円である。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は446,136千円である。

#### (2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

令和2年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から76,066千円、賞与引当金から116,048千円を使用する。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,873,548 円
1年超	2,895,524 円
計	<u>4,769,072 円</u>

